

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニックス
 コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(氏名) 青木 伸一
 (氏名) 先本 孝志
 配当支払開始予定日

TEL 045-221-2001
 平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,696	30.6	119	—	153	—	169	—
21年9月期	2,831	△39.1	△538	—	△536	—	△587	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	73.63	—	8.4	3.4	3.2
21年9月期	△255.43	—	△26.2	△11.4	△19.0

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	4,719	2,091	44.3	910.07
21年9月期	4,347	1,921	44.2	836.15

(参考) 自己資本 22年9月期 2,091百万円 21年9月期 1,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	354	26	△53	1,038
21年9月期	△397	84	169	720

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年9月期	—	—	—	15.00	15.00	34	20.4	1.7
23年9月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00		27.3	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,930	7.8	17	△80.4	17	△83.7	11	△89.0	4.97
通期	3,980	7.7	116	△3.1	115	△24.9	101	△40.3	43.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 2,298,500株 21年9月期 2,298,500株
② 期末自己株式数 22年9月期 37株 21年9月期 37株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,553	30.5	50	—	127	—	159	—
21年9月期	2,722	△38.5	△521	—	△526	—	△565	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	69.61	—
21年9月期	△246.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	4,667	2,075	44.5	902.80
21年9月期	4,304	1,915	44.5	833.49

(参考) 自己資本 22年9月期 2,075百万円 21年9月期 1,915百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社の個別業績は概ね連結業績と同等の傾向にあるため、個別業績の予想については省略しております。なお、連結業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的景気低迷の継続が懸念された中、各国政府の景気対策効果、輸出の緩やかな増加等により回復基調がみられる結果となりました。当社グループにおきましても主要販売先である事務機業界における在庫調整一巡や中国輸出の好調な売上増加に加え、生産設備業界を中心とした投資回復の兆しが継続いたしました。他の業界につきましても本格的な回復までには至らないものの回復基調が継続した結果、当初の計画を上回る売上高となりました。この結果、連結売上高は3,696,638千円（前年同期比30.6%増）となりました。

また、利益面では売上高の増加による売上総利益の増加と共に、人件費、販売管理費などの諸経費の大幅な削減、及び原価低減の促進を中心とした経営合理化に向けた取り組みを継続いたしました。その結果、営業利益は119,505千円（前年同期は538,748千円の営業損失）、経常利益は153,004千円（前年同期は536,353千円の経常損失）、当期純利益は169,228千円（前年同期は587,105千円の当期純損失）となりました。

品目別の業績は以下の通りであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

一部住宅設備業界での需要低迷などはありませんでしたが、事務機業界等の大手顧客における在庫調整一巡に伴う、ファスナーなどの受注回復などにより売上高は2,912,487千円（前年同期比27.4%増）となりました。

(イ) 生産設備治具

大手半導体メーカーなどの国内顧客各社の投資意欲回復やアジアからのニーズ増加に支えられ、主力製品であるマガジンラックをはじめとした売上高は677,148千円（前年同期比58.5%増）となりました。

(ウ) その他（金型）

一部顧客各社の新規案件の先送りなどが見られたため、売上高は107,002千円（前年同期比9.0%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国の経済成長を足がかりとした輸出・生産の増加や生産設備業界、自動車業界における設備投資緩和などにより、この秋口より緩やかな景気回復の兆しが見えてきました。しかしながら、欧米経済の先行き不安感、円高、デフレの長期化など当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループでは、引き続きオリジナルプラスチック素材であるNIXAM応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に注力すると共に、中期計画実現のための積極的な開発投資を行ってまいります。また、現地生産・現地調達強化のため設立した合併会社「中山日幸精密機械有限公司」を含め、工業用プラスチック・ファスナーの国内外生産・販売体制の再構築に取り組んでまいります。損益面でも引き続き原価低減、経費削減などスリム経営に努めてまいります。また、為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル＝80円を想定しております。このような状況のもと、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高3,980,000千円、連結経常利益114,872千円、連結当期純利益101,002千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は4,719,285千円となり、前連結会計年度と比較して371,686千円増加いたしました。これは現金及び預金が318,261千円増加したこと、受取手形及び売掛金が220,226千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度における負債の残高は2,627,515千円となり、前連結会計年度と比較して201,777千円増加いたしました。これは1年内償還予定の社債が66,000千円減少、社債が157,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金が162,233千円、長期借入金が141,286千円増加した事が主な要因であります。

当連結会計年度における純資産の残高は2,091,770千円となり、前連結会計年度と比較して169,909千円増加いたしました。これは当期純利益計上による利益剰余金の増加169,228千円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加354,614千円（前年同期は397,988千円の減少）、投資活動によるキャッシュ・フローにより得られた26,377千円（前年同期は84,071千円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した53,709千円（前年同期は169,024千円の獲得）等により、当連結会計年度末現在で1,038,947千円（前年同期比44.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は354,614千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益143,496千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は26,377千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入200,000千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は53,709千円となりました。これは長期借入れによる収入400,000千円、社債の償還による支出323,000千円、及び長期借入金の返済による支出228,239千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	33.3	43.7	50.8	44.2	44.3
時価ベースの自己資本比率	-	36.7	17.4	14.0	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	8.2	3.8	-	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	7.6	14.9	-	18.9

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 平成21年9月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保の使途につきましては、引き続き今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては1株あたり15円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましては1株あたり12円の普通配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

①競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②在外子会社の業績変動および現地情勢変化による影響について

当社グループはアメリカと香港に販売子会社を設立、また新市場開拓・拡販を目的とした北米支店を設立、更には現地生産・販売強化を目的とした合併会社「中山日幸精密機械有限公司」を設立し、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年12月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年10月1日より組織の見直しを行い、アジア重視戦略を主体としたグローバル展開を図ってまいります。その他の内容につきましては、平成19年9月期決算短信（平成19年11月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更はございません。なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nix.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報））

<http://www.ose.or.jp/>

(2) 会社の対処すべき課題

①新製品の開発

当者グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品については、独自の技術により高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識するなど更なる付加価値性の高い製品の開発に注力いたします。また、当社オリジナル機能素材であるNIXAM応用製品に関しましては、R&Dセンター主導による素材開発力強化への経営資源投入により、環境対応型ビジネス展開を推進してまいります。

②原価低減の更なる徹底

グローバル生産管理本部相模原製造部（旧津久井工場）の製造工程における更なる合理化を進め、より高付加価値製品の生産を継続してまいります。また、新たに設立した生産管理部と連携して購買における交渉力を更に高めると共に、物流における効率化強化を図り、原価低減の徹底に努めてまいります。

③海外拠点の見直し強化

当社の海外子会社であるニックス オブ アメリカにおいては、新市場開拓・拡販を目的として設立した北米支店との連携による営業力強化、また香港日幸有限公司においても、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力を引き続き継続してまいります。更に、合併会社として設立した中山日幸精密機械有限公司において、生産・販売力を強化し現地生産・現地調達の強化に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,823	1,049,085
受取手形及び売掛金	598,860	819,086
たな卸資産	※1 169,059	※1 197,589
前払費用	16,845	14,991
繰延税金資産	21,620	60,041
その他	65,268	25,199
貸倒引当金	△96	—
流動資産合計	1,602,380	2,165,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,753,061	※2 1,754,761
減価償却累計額	△776,900	△825,874
建物及び構築物 (純額)	976,160	928,886
機械装置及び運搬具	945,945	854,685
減価償却累計額	△727,019	△695,577
機械装置及び運搬具 (純額)	218,926	159,107
工具、器具及び備品	1,269,742	1,302,429
減価償却累計額	△1,183,179	△1,229,854
工具、器具及び備品 (純額)	86,563	72,574
土地	※2 1,109,368	※2 1,109,368
有形固定資産合計	2,391,017	2,269,937
無形固定資産	39,818	33,780
投資その他の資産		
投資有価証券	15,264	113,692
その他	301,610	※3 138,374
貸倒引当金	△2,492	△2,492
投資その他の資産合計	314,382	249,574
固定資産合計	2,745,218	2,553,292
資産合計	4,347,598	4,719,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,084	576,318
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 117,529	※2 148,004
1年内償還予定の社債	306,000	240,000
未払金	59,184	87,297
未払法人税等	—	13,451
その他	47,125	101,236
流動負債合計	1,043,924	1,266,306
固定負債		
社債	261,000	104,000
長期借入金	※2 276,375	※2 417,661
リース債務	48,572	35,844
繰延税金負債	562,221	552,806
退職給付引当金	144,531	155,373
役員退職慰労引当金	82,555	88,055
その他	6,557	7,468
固定負債合計	1,381,813	1,361,208
負債合計	2,425,737	2,627,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,108,836	1,278,064
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,949,661	2,118,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,942	△1,617
繰延ヘッジ損益	4,001	—
為替換算調整勘定	△26,859	△25,501
評価・換算差額等合計	△27,800	△27,119
純資産合計	1,921,860	2,091,770
負債純資産合計	4,347,598	4,719,285

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,831,342	3,696,638
売上原価	1,789,285	2,106,574
売上総利益	1,042,057	1,590,063
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,580,805	※1, ※2 1,470,558
営業利益又は営業損失 (△)	△538,748	119,505
営業外収益		
受取利息	2,034	1,868
受取配当金	1,968	506
不動産賃貸収入	8,820	8,518
為替差益	14,975	17,527
助成金収入	—	30,592
その他	5,543	4,879
営業外収益合計	33,343	63,891
営業外費用		
支払利息	15,042	17,514
債権売却損	8,074	7,506
不動産賃貸費用	4,648	3,662
社債発行費	3,119	1,709
その他	64	—
営業外費用合計	30,949	30,393
経常利益又は経常損失 (△)	△536,353	153,004
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 628
貸倒引当金戻入額	197	—
特別利益合計	197	628
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 940
固定資産除却損	※4 1,924	※4 3,459
投資有価証券評価損	—	5,736
特別損失合計	1,924	10,135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△538,080	143,496
法人税、住民税及び事業税	7,094	19,404
法人税等調整額	41,929	△45,135
法人税等合計	49,024	△25,731
当期純利益又は当期純損失 (△)	△587,105	169,228

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,421	460,421
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
前期末残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
前期末残高	1,718,926	1,108,836
当期変動額		
剰余金の配当	△22,984	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△587,105	169,228
当期変動額合計	△610,089	169,228
当期末残高	1,108,836	1,278,064
自己株式		
前期末残高	△18	△18
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	2,559,751	1,949,661
当期変動額		
剰余金の配当	△22,984	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△587,105	169,228
当期変動額合計	△610,089	169,228
当期末残高	1,949,661	2,118,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	773	△4,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,716	3,324
当期変動額合計	△5,716	3,324
当期末残高	△4,942	△1,617
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	927	4,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,073	△4,001
当期変動額合計	3,073	△4,001
当期末残高	4,001	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,831	△26,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,028	1,357
当期変動額合計	△21,028	1,357
当期末残高	△26,859	△25,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,129	△27,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,670	680
当期変動額合計	△23,670	680
当期末残高	△27,800	△27,119
純資産合計		
前期末残高	2,555,621	1,921,860
当期変動額		
剰余金の配当	△22,984	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△587,105	169,228
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,670	680
当期変動額合計	△633,760	169,909
当期末残高	1,921,860	2,091,770

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△538,080	143,496
減価償却費	227,647	177,152
固定資産除売却損益 (△は益)	1,924	3,771
支払利息	15,042	17,514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,150	10,841
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,915	5,500
売上債権の増減額 (△は増加)	295,665	△226,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,106	△24,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317,788	162,456
その他	△71,313	104,140
小計	△351,731	373,929
利息及び配当金の受取額	4,441	2,451
利息の支払額	△14,831	△18,778
法人税等の支払額	△35,867	△2,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,988	354,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有価証券の取得による支出	△9,390	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の売却による収入	—	2,268
有形固定資産の取得による支出	△106,881	△46,939
その他	343	△28,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,071	26,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	227,063	400,000
長期借入金の返済による支出	△136,605	△228,239
社債の発行による収入	196,881	98,290
社債の償還による支出	△83,000	△323,000
配当金の支払額	△22,873	△46
リース債務の返済による支出	△12,440	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,024	△53,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,049	△9,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,941	318,241
現金及び現金同等物の期首残高	875,647	720,705
現金及び現金同等物の期末残高	※ 720,705	※ 1,038,947

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1)持分法を適用しない関連会社 中山日幸精密機械有限公司 (2)持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法） b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 同左 b 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(建物) (リース資産を除く) a平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております b平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>②その他の有形固定資産 (リース資産を除く) a平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>③無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(建物) (リース資産を除く) 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>同左</p> <p>③無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>④リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>④リース資産 同左</p> <p>—</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は54千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">117,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">31,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,059千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	117,621千円	仕掛品	19,962千円	原材料及び貯蔵品	31,476千円	計	169,059千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">149,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">17,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">31,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,589千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	149,337千円	仕掛品	17,138千円	原材料及び貯蔵品	31,113千円	計	197,589千円																
商品及び製品	117,621千円																																
仕掛品	19,962千円																																
原材料及び貯蔵品	31,476千円																																
計	169,059千円																																
商品及び製品	149,337千円																																
仕掛品	17,138千円																																
原材料及び貯蔵品	31,113千円																																
計	197,589千円																																
<p>※2 担保付債務及び担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,456千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">467,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">476,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943,875千円</td> </tr> </table>	担保付債務		一年内返済予定の 長期借入金	114,144千円	長期借入金	249,312千円	計	363,456千円	担保提供資産		建物及び構築物	467,667千円	土地	476,208千円	計	943,875千円	<p>※2 担保付債務及び担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,012千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">446,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">476,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,619千円</td> </tr> </table>	担保付債務		一年内返済予定の 長期借入金	141,164千円	長期借入金	274,848千円	計	416,012千円	担保提供資産		建物及び構築物	446,411千円	土地	476,208千円	計	922,619千円
担保付債務																																	
一年内返済予定の 長期借入金	114,144千円																																
長期借入金	249,312千円																																
計	363,456千円																																
担保提供資産																																	
建物及び構築物	467,667千円																																
土地	476,208千円																																
計	943,875千円																																
担保付債務																																	
一年内返済予定の 長期借入金	141,164千円																																
長期借入金	274,848千円																																
計	416,012千円																																
担保提供資産																																	
建物及び構築物	446,411千円																																
土地	476,208千円																																
計	922,619千円																																
—	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 のその他（出資金）</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">29,300千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 のその他（出資金）	29,300千円																														
投資その他の資産 のその他（出資金）	29,300千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">500,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">230,107千円</td> </tr> </table>	給与	500,710千円	退職給付費用	25,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,415千円	研究開発費	230,107千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">443,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">216,321千円</td> </tr> </table>	給与	443,706千円	退職給付費用	21,475千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	研究開発費	216,321千円
給与	500,710千円																
退職給付費用	25,634千円																
役員退職慰労引当金繰入額	5,415千円																
研究開発費	230,107千円																
給与	443,706千円																
退職給付費用	21,475千円																
役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円																
研究開発費	216,321千円																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は230,107千円です。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は216,321千円です。</p>																
<p>※4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	機械装置	1,351千円	工具器具及び備品	572千円	<p>※3 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,731千円</td> </tr> </table>	機械装置	940千円	機械装置	1,727千円	工具器具及び備品	1,731千円						
機械装置	1,351千円																
工具器具及び備品	572千円																
機械装置	940千円																
機械装置	1,727千円																
工具器具及び備品	1,731千円																
	<p>※5 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> </table>	機械装置	628千円														
機械装置	628千円																

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,298,500	—	—	2,298,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	37	—	—	37

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成20年12月20日開催第78期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 22,984千円（普通株式）
- ・ 1株当たり配当金額 10円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月22日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,298,500	—	—	2,298,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	37	—	—	37

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成22年12月23日開催第80期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 34,476千円（普通株式）
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 15円
- ・ 基準日 平成22年9月30日
- ・ 効力発生日 平成22年12月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 730,823千円	現金及び預金 1,049,085千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△10,118千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△10,138千円</u>
現金及び現金同等物 720,705千円	現金及び現金同等物 1,038,947千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,507,113	46,134	278,094	2,831,342	—	2,831,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,348	4,974	—	220,322	(220,322)	—
計	2,722,461	51,108	278,094	3,051,664	(220,322)	2,831,342
営業費用	3,244,231	109,376	245,086	3,598,693	(228,602)	3,370,091
営業利益又は営業損失(△)	△521,769	△58,268	33,008	△547,029	8,280	△538,748
II 資産	4,304,346	72,482	219,120	4,595,949	(248,350)	4,347,598

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,152,640	89,444	454,553	3,696,638	—	3,696,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400,968	1,421	—	402,390	(402,390)	—
計	3,553,609	90,866	454,553	4,099,029	(402,390)	3,696,638
営業費用	3,503,005	84,593	379,600	3,967,199	(390,067)	3,577,132
営業利益	50,603	6,272	74,952	131,829	△12,323	119,505
II 資産	4,667,304	76,967	256,639	5,000,911	(281,625)	4,719,285

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	46,134	424,719	12,883	483,737
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,831,342
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.6%	15.0%	0.5%	17.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	89,444	658,929	11,600	759,974
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,696,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.4%	17.8%	0.3%	20.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	836円 15銭	910円 07銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△255円 43銭	73円 63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円 －銭	－円 －銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△587,105	169,228
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△587,105	169,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。	同左

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,989	903,129
受取手形	146,322	219,023
売掛金	※1 442,125	※1 599,290
商品及び製品	102,287	128,636
仕掛品	19,962	17,138
原材料及び貯蔵品	31,476	31,113
前払費用	11,693	11,379
繰延税金資産	21,620	54,927
関係会社短期貸付金	9,021	16,764
その他	63,948	26,120
貸倒引当金	△100	—
流動資産合計	1,453,347	2,007,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,707,497	※2 1,707,497
減価償却累計額	△740,229	△787,944
建物（純額）	967,267	919,552
構築物	45,563	47,263
減価償却累計額	△36,671	△37,929
構築物（純額）	8,892	9,334
機械及び装置	940,901	853,158
減価償却累計額	△722,800	△694,274
機械及び装置（純額）	218,101	158,884
車両運搬具	910	1,526
減価償却累計額	△882	△1,303
車両運搬具（純額）	27	223
工具、器具及び備品	1,258,219	1,291,506
減価償却累計額	△1,174,516	△1,220,788
工具、器具及び備品（純額）	83,703	70,717
土地	※2 1,109,368	※2 1,109,368
有形固定資産合計	2,387,360	2,268,080
無形固定資産		
商標権	685	571
ソフトウェア	39,132	33,208
無形固定資産合計	39,818	33,780
投資その他の資産		
投資有価証券	15,264	113,692
関係会社株式	106,601	106,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	2,836	32,136
破産更生債権等	592	592
長期預金	200,000	—
保険積立金	50,068	57,682
その他	46,949	45,708
貸倒引当金	△2,492	△2,492
投資その他の資産合計	423,819	357,920
固定資産合計	2,850,998	2,659,780
資産合計	4,304,346	4,667,304
負債の部		
流動負債		
支払手形	284,894	420,860
買掛金	120,878	144,845
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 117,529	※2 148,004
1年内償還予定の社債	306,000	240,000
リース債務	14,590	15,878
未払金	60,055	88,488
未払費用	4,093	30,631
未払法人税等	—	5,966
設備関係支払手形	8,044	9,732
その他	17,797	42,651
流動負債合計	1,033,883	1,247,059
固定負債		
社債	261,000	104,000
長期借入金	※2 249,312	※2 405,088
リース債務	48,572	35,844
繰延税金負債	562,185	549,353
退職給付引当金	144,531	155,373
役員退職慰労引当金	82,555	88,055
その他	6,557	7,468
固定負債合計	1,354,714	1,345,182
負債合計	2,388,598	2,592,241

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金	380,421	380,421
資本剰余金合計	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	845,068	828,634
特別償却準備金	3,466	—
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△87,071	92,821
利益剰余金合計	1,075,863	1,235,855
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,916,688	2,076,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,942	△1,617
繰延ヘッジ損益	4,001	—
評価・換算差額等合計	△940	△1,617
純資産合計	1,915,747	2,075,062
負債純資産合計	4,304,346	4,667,304

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,722,461	3,553,609
売上原価		
製品期首たな卸高	108,738	102,287
当期製品製造原価	1,753,819	2,104,570
合計	1,862,557	2,206,857
製品期末たな卸高	102,287	128,636
売上原価合計	1,760,269	2,078,220
売上総利益	962,191	1,475,388
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,483,961	※1, ※2 1,424,784
営業利益又は営業損失 (△)	△521,769	50,603
営業外収益		
受取利息	2,067	2,505
受取配当金	438	59,906
不動産賃貸収入	8,820	8,518
為替差益	7,419	—
助成金収入	—	30,592
その他	6,723	9,676
営業外収益合計	25,470	111,199
営業外費用		
支払利息	6,035	9,863
社債利息	7,993	6,666
債権売却損	8,074	7,506
不動産賃貸費用	4,648	3,662
為替差損	—	4,841
社債発行費	3,119	1,709
営業外費用合計	29,870	34,250
経常利益又は経常損失 (△)	△526,170	127,552
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 628
貸倒引当金戻入額	197	—
特別利益合計	197	628
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 940
固定資産除却損	※4 1,907	※4 3,459
投資有価証券評価損	—	5,736
特別損失合計	1,907	10,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△527,880	118,045
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,528
法人税等調整額	36,701	△43,474
法人税等合計	37,915	△41,946
当期純利益又は当期純損失 (△)	△565,796	159,991

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,421	460,421
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
資本剰余金合計		
前期末残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,399	14,399
当期末残高	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	861,632	845,068
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△16,564	△16,434
当期変動額合計	△16,564	△16,434
当期末残高	845,068	828,634
特別償却準備金		
前期末残高	10,106	3,466
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,639	△3,466
当期変動額合計	△6,639	△3,466
当期末残高	3,466	—
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	478,505	△87,071
当期変動額		
剰余金の配当	△22,984	
当期純利益又は当期純損失(△)	△565,796	159,991
圧縮記帳積立金の取崩	16,564	16,434
特別償却準備金の取崩	6,639	3,466
当期変動額合計	△565,577	179,892
当期末残高	△87,071	92,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,664,644	1,075,863
当期変動額		
剰余金の配当	△22,984	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△565,796	159,991
当期変動額合計	△588,781	159,991
当期末残高	1,075,863	1,235,855
自己株式		
前期末残高	△18	△18
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	2,505,469	1,916,688
当期変動額		
剰余金の配当	△22,984	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△565,796	159,991
当期変動額合計	△588,781	159,991
当期末残高	1,916,688	2,076,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	773	△4,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,716	3,324
当期変動額合計	△5,716	3,324
当期末残高	△4,942	△1,617
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	927	4,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,073	△4,001
当期変動額合計	3,073	△4,001
当期末残高	4,001	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,701	△940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,642	△676
当期変動額合計	△2,642	△676
当期末残高	△940	△1,617
純資産合計		
前期末残高	2,507,171	1,915,747
当期変動額		
剰余金の配当	△22,984	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△565,796	159,991
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,642	△676
当期変動額合計	△591,423	159,314
当期末残高	1,915,747	2,075,062

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（リース資産を除く） a 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 その他の有形固定資産 （リース資産を除く） a 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 建物（リース資産を除く） 同左 その他の有形固定資産 （リース資産を除く） 同左

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1)株式交付費 同左</p> <p>(2)社債発行費 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 その他財務諸 表作成のための 基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式、及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ102,287千円、24,616千円、6,860千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「保険積立金」は42,574千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は54千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 75,289 千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 114,303千円</p>
<p>※2 担保付債務及び担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 114,144 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 249,312 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 363,456 千円</p>	<p>※2 担保付債務及び担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 141,164千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 274,848千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 416,012千円</p>
<p style="padding-left: 40px;">建物 467,667 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 476,208 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 943,875 千円</p>	<p style="padding-left: 40px;">建物 446,411 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 476,208 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 922,619 千円</p>
<p>3 子会社に対する債務保証 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ニックス オブ アメリカ 27,063千円 (300千USD)</p>	<p>3 子会社に対する債務保証 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ニックス オブ アメリカ 12,753千円 (150千USD)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">76,424千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,045千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">468,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">43,496千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,415千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">231,859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">76,831千円</td></tr> </table>	荷造運賃	76,424千円	役員報酬	106,045千円	給与	468,054千円	賞与	43,496千円	法定福利費	74,030千円	退職給付費用	25,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,415千円	研究開発費	231,859千円	減価償却費	41,105千円	旅費交通費	76,831千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">95,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,709千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">441,670千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">64,567千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">78,180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,475千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">216,322千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">77,286千円</td></tr> </table>	荷造運賃	95,694千円	役員報酬	85,709千円	給与	441,670千円	賞与	64,567千円	法定福利費	78,180千円	退職給付費用	21,475千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	研究開発費	216,322千円	減価償却費	44,223千円	旅費交通費	77,286千円
荷造運賃	76,424千円																																								
役員報酬	106,045千円																																								
給与	468,054千円																																								
賞与	43,496千円																																								
法定福利費	74,030千円																																								
退職給付費用	25,634千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,415千円																																								
研究開発費	231,859千円																																								
減価償却費	41,105千円																																								
旅費交通費	76,831千円																																								
荷造運賃	95,694千円																																								
役員報酬	85,709千円																																								
給与	441,670千円																																								
賞与	64,567千円																																								
法定福利費	78,180千円																																								
退職給付費用	21,475千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円																																								
研究開発費	216,322千円																																								
減価償却費	44,223千円																																								
旅費交通費	77,286千円																																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は 231,859千円 であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は 216,322 千円であります。</p>																																								
<p>※4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	機械装置	1,351千円	工具器具及び備品	556千円	<p>※3 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">940千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,727千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> </table>	機械装置	940千円	機械装置	1,727千円	工具器具及び備品	1,731千円																														
機械装置	1,351千円																																								
工具器具及び備品	556千円																																								
機械装置	940千円																																								
機械装置	1,727千円																																								
工具器具及び備品	1,731千円																																								
	<p>※5 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">628千円</td></tr> </table>	機械装置	628千円																																						
機械装置	628千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	37	—	—	37

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	37	—	—	37

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	833円49銭	902円80銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△246円16銭	69円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭	-円 -銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△565,796	159,991
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△565,796	159,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)	—	—
新株予約権		
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。